



## 受賞情報

情報エレクトロニクスファンド

「R&amp;I ファンド大賞 2023」



投資信託10年／国内株式テクノロジー関連部門

最優秀ファンド賞 受賞



「R&I ファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

情報エレクトロニクスファンド

モーニングスター

“ファンド オブ ザ イヤー 2021”

(国内株式型 部門)

優秀ファンド賞

受賞



Morningstar Award “Fund of the Year 2021”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスター株式会社※(現:ウエルスアドバイザー株式会社)が信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権の他一切の権利はモーニングスター株式会社※(現:ウエルスアドバイザー株式会社)並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2021年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスター※(現:ウエルスアドバイザー株式会社)が判断したものです。国内株式型 部門は、2021年12月末において当該部門に属するファンド897本の中から選考されました。※モーニングスター株式会社は2023年3月30日付で、SBIグローバルアセットマネジメント株式会社に社名を変更いたしました。現在、投資情報サービスおよび投信評価事業は同社の子会社であるウエルスアドバイザー株式会社で行っております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



テクノロジー業界は日々変化し続けている、  
この「変化」に特化したファンドです。



投資環境の「変化」に対応

上昇局面では成長企業、下落局面では安定企業への投資



## Information Electronics Fund

情報エレクトロニクスファンド



事業環境の「変化」に対応

業界の変化を察知し、事業機会を成長へと結びつける企業への投資



ファンド紹介ページ

### ○運用担当者より

(2024年5月7日 現在)

外国為替市場で円安ドル高が進行し、4月29日には34年ぶりに一時160円台を付ける中、日本の通貨当局による円買いドル売り介入観測が急浮上し相場が急反転するなど、為替をめぐる動きが活発化しています。近年、為替レートに限らず、株価、物価、国際情勢など経済のファンダメンタルズ(基礎的諸条件)が30~40年ぶりの値を付けるケースが相次いでおり、これらはそれが独立した別個の事象ではなく、経済や社会の底流で相互連関していると想定することが妥当だと思われます。そうであれば、1987年のブラック・マンデーによる株価暴落を経て、平成バブルへと至った30~40年前の国際金融・資本市場を振り返ってみることは意義があると思われます。

1987年10月19日、ブラック・マンデーと呼ばれる株価暴落が発生し、NYダウが約23%、翌20日の東京では日経平均が約15%も急落しました。その要因として指摘されるのは、(1)財政と貿易の双子の赤字を抱える中、ドル安に伴うインフレ、金融引き締め懸念が浮上したこと、(2)イールドスプレッド(債券と株式の利回り差)などの指標から、債券と比べた株式の割高感が顕著だったこと、(3)ポートフォリオ・インシュアランス(オプション取引を活用して値下がり損失の回避を図る運用戦略)を過信した投資家の群集心理が株価変動を增幅する方向に作用したこと、などが挙げられます。こうした中、85年のプラザ合意以降の円高不況と内需拡大による貿易不均衡は正圧力の流れの中、日銀が金融引き締めへの転換が遅れたことが経済のバブル化を招いたとの批判があります。

翻って現在、円安ドル高に勢いが付き、通貨防衛のための利上げを余儀なくされかねないところまで日銀は追い込まれつつあるように見えます。「歴史は繰り返す」ことが多いとはいえ、そのまま繰り返すことはまずありませんが、上記の考えを背景としたテールリスクも念頭に置いて運用を行なっていく方針です。

上記の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(出所)各種情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)上記の内容は、当ファンドの投資対象や投資環境についてご紹介しています。当資料は組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



## 運用実績

2024年4月30日 現在



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指數、騰落率は異なります。また、換金時の費用、税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 34,206円

※分配金控除後

純資産総額 408.3億円

●信託設定日 1984年2月22日

●信託期間 無期限

●決算日 原則 2月21日

(同日が休業日の場合は翌営業日)

## 騰落率

期間	ファンド
1ヶ月	-4.2%
3ヶ月	9.7%
6ヶ月	33.0%
1年	49.3%
3年	48.4%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 537.4%

設定来累計 9,740 円

設定来 = 1984年2月22日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

## 資産内容

2024年4月30日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
株式	97.7%
東証プライム	96.9%
東証スタンダード	0.8%
東証グロース	-
その他	-
株式先物	-
株式実質	97.7%
現金等	2.3%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	44.3%
機械	14.4%
ガラス・土石製品	8.6%
化学	7.3%
情報・通信業	7.3%
その他の業種	15.7%
その他の資産	2.3%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

## 組入上位10銘柄

2024年4月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
日立製作所	電気機器	東証プライム	6.9%
ディスコ	機械	東証プライム	6.4%
東京エレクトロン	電気機器	東証プライム	6.4%
日本電気硝子	ガラス・土石製品	東証プライム	5.8%
三菱電機	電気機器	東証プライム	5.7%
オルガノ	機械	東証プライム	4.8%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	東証プライム	4.5%
リクルートホールディングス	サービス業	東証プライム	4.1%
ローム	電気機器	東証プライム	4.1%
日東电工	化学	東証プライム	3.9%
合計			52.6%

組入銘柄数 : 41 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



マンスリーレポート

追加型投信／国内／株式

## 先月の投資環境

- 4月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が月間で0.92%下落し、月末に2,743.17ポイントとなりました。
- 4月の国内株式市場は下落しました。月初は、前月までの上昇を受けた機関投資家のリバランス(資産の再配分)や利益確定と思われる株式売却などから下落して始まりました。米国において、根強いインフレ圧力や堅調な経済指標から利下げに対して慎重な見方を示す金融当局者の発言などを受けて長期金利が上昇したことでも下落要因となりました。中旬に入つても、中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まつことや複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したことなどから軟調な展開となりました。下旬から月末にかけては、日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1ドル160円台まで円安が進行したことなどから外需株を中心に買い戻され上昇に転じましたが、月間では小幅ながら4ヶ月ぶりの下落となりました。
- 東証33業種で見ると、海運市況の上昇や業界大手企業の決算が好感された海運業など13業種が上昇しました。一方で、原油価格の上昇が嫌気されたパルプ・紙など20業種が下落しました。

## 先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額の騰落率は-4.24%となりました。市場予想を上回る業績見通しの発表が好感された電機株などが上昇した一方、複数の大手半導体企業の市場予想を下回る決算発表が嫌気された半導体製造装置株などが下落しました。
- 主な売買ではサービス業株を買い付けし、電機株を売却しました。
- 業種別配分は、電気機器、機械などを中心に投資しました。

## 今後の運用方針 (2024年5月7日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

## 今後の投資環境

日本経済は緩やかな成長を続けていますが、短期的には成長ペースがやや加速すると考えています。3月調査の日銀短観での業況判断は、大企業製造業では小幅悪化しましたが大企業非製造業は小幅改善となりました。設備投資計画は2024年度も堅調な見通しが示されています。2024年1-3月期の訪日外国人旅行消費額は、2019年の新型コロナウイルス発生前と比べて+52%の約1.7兆円となり内需回復に貢献しています。物価上昇の影響により足元の実質賃金は前年比マイナスとなっていますが、春闇賃上げの波及や6月の定額減税を受けて今後の個人消費は回復に向かうと予想しています。日銀は4月の金融政策決定会合では国債買い入れの減額を見送りました。日銀による金融引き締めの動きが遅いとの見方から円安・米ドル高が進行しましたが、目標としている2%程度の物価上昇を前提に日銀は利上げ継続を基本スタンスとしており、7月には0.25%程度への利上げが行なわれるとみています。当社では、2024年の日本の実質GDP(国内総生産)成長率を前年比+0.4%と予想しています。

2024年度の予想経常利益は前年度比5.5%増(野村證券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap[除く金融]、4月30日時点)、2025年度は同7.6%増(同上)となることが予想されます。

## 運用方針

新たなデジタル技術が次々に登場する中で、クラウドやサーバー、5G(第5世代移動通信システム)などのITインフラの整備、スマートフォンを中心とするIT関連デバイスの増加、それらを活用したITサービスやエンターテイメントの進化が期待され、機器(ハード)とデータ(ソフト)の双方の増加を受けてIoT(モノのインターネット)社会が現実化していくと想定しています。

直近では、新たなデジタル技術の一つとして生成AI(人工知能)が登場しました。多くの産業で採用や活用方法が模索されており、新たなサービスの普及と共に、半導体をはじめとするテクノロジー業界の高度化・市場成長が進む可能性があると考えています。銘柄選択においても、これらのトレンドを追い風にして今後の活躍が期待できる銘柄などに注目しています。

ファンダムは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンダムの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンダムの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



## 組入上位10銘柄の解説

2024年4月30日 現在

	組入銘柄	組入銘柄解説
1	日立製作所	日本を代表する電機企業。かつての総合電機型コングロマリット(複合企業)から脱却を図っている。デジタル・グリーン関連事業への特化と非注力事業の売却・縮小同時に進め、事業ポートフォリオ改革を推進。コアプロダクトであるIoTプラットフォームの「Lumada」を中心としたデジタル分野の成長や、再生可能エネルギー普及に向けたインフラ分野の拡大に期待。
2	ディスコ	日本を代表する半導体製造装置メーカー。切断・研磨・研削の技術を強みに世界シェア首位の製品群を有する。脱炭素を背景としたパワー半導体の需要増加・新素材の普及拡大による利益成長に期待。
3	東京エレクトロン	日本を代表する半導体製造装置メーカー。世界シェア1位や2位の製品群を有する。社会のデジタルシフトを背景に半導体市場が拡大する中で、近年は主力装置で市場シェアを上げており、半導体市場の成長率を上回るような今後の事業拡大に期待。
4	日本電気硝子	FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)用ガラスや、自動車に使用される強化樹脂の原料となるガラスファイバの製造・販売などを行なう特殊ガラスメーカー。素材・製品・製造プロセスの開発を内製化するなど、スピード開発や少量多品種生産に強い。イメージセンサ用ガーベガラスや半導体製造プロセスで使用される板ガラスなど、電子デバイス用ガラスの拡大による利益成長に加え、政策保有株式の縮減やノンコア資産の圧縮による資産効率の改善が期待される。
5	三菱電機	FA制御システム、空調冷熱システム、ビルシステム、車載機器、パワーデバイスなど様々な領域で事業を展開する。相次いだ品質不正問題をうけて一時は経営ガバナンス改革に翻弄されたが、近年では注力分野の明確化および事業ポートフォリオ改革や収益性改善に向けた構造改革などが実施されるなど、事業拡大フェーズへの移行が期待される。
6	オルガノ	総合水処理エンジニアリング企業。純水装置は半導体や液晶など電子産業向けに強く、大手半導体メーカーなど複数の大口顧客を持つ。地政学的リスクの高まりを背景とした各国での半導体の自国生産強化を追い風に、半導体工場の建設数増加に伴う超純水プラントの売上拡大とメンテナンス比率の高まりによる収益性改善に期待。
7	ソフトバンクグループ	祖業であるソフトウェア事業からIT・通信サービス事業を経て、投資事業を主体に約500社に及ぶファンド投資先や子会社を保有する巨大ITコングロマリット。AIなど先端技術へのさらなる投資拡大や、子会社・投資先企業の事業規模拡大に期待。
8	リクルートホールディングス	人材関連サービスを中心に、住宅・美容・飲食・旅行など幅広く生活に密着した分野での情報サービスを展開。顧客企業の人材採用プロセスや店舗運営の効率化など、提供サービスの高付加価値化を通じたシェア拡大と収益性改善に伴う利益成長に期待。
9	ローム	アナログ・パワー半導体製造企業。設計・開発・製造の工程を全て自社で行なう垂直統合型の事業モデルで、信頼性の高い半導体を製造。かつては家電や民生機器向け半導体が主力だったが、近年は車載や産業機器向け半導体に収益源をシフトさせている。今後の化合物半導体事業の拡大に注目。
10	日東电工	スマートフォンに使用されるディスプレイやタッチパネル向けの部材で複数の世界トップシェア製品を持つ。粘着技術、塗工技術、高分子機能制御技術、高分子分析・評価技術の4つの基幹技術をベースに、多様なテープやフィルムを生み出し、事業規模を拡大してきた。VRなどの次世代情報端末向けや、車載向け製品の売上拡大に伴う利益成長に期待。

(出所)「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



マンスリーレポート

追加型投信／国内／株式

## ファンドの特色

- 信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行ないます。
- わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)のうち、電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群や情報ソフトサービス、通信など情報通信に関連する企業群の株式を主要投資対象とします。
- ◆銘柄の選定にあたっては、企業の成長性および株式の市場性などに留意して分散投資をはかります。
- ◆株式組入比率は通常の状態のもとにおいては高位を維持します。
- 原則、毎年2月21日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
- 分配金額は委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当収入等を全額分配し、売買益等は運用実績を勘案して分配します。
- \* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドは、特定のテーマに絞った株式に投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広いテーマで株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

## 【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(1984年2月22日設定)
- 決算日および 収益分配 年1回の決算時(原則2月21日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)  
または1万円以上1円単位  
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。  
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.2% (税抜2.0%) 以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 * 詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.65% (税抜年1.50%) 以内(2023年11月17日現在年1.562% (税抜年1.42%))の率を乗じて得た額に、運用実績に応じてファンドの純資産総額に、加減する率(年±0.055% (税抜年±0.05%))の率)を乗じて得た額を加減して得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

## 《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

## 【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社  
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)  
<受付時間>営業日の午前9時～午後5時  
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞三井住友信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# 情報エレクトロニクスファンド

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第18号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

# 情報エレクトロニクスファンド

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。